

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 三郷町 (都道府県: 奈良県)
本事業の担当部局名 住民福祉部 住民福祉課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.5 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組		
個別事業名	三郷町婚活事業SVM (SVMとは「サンゴー・ベリー・マッチング」の頭文字であり、「サンキューベリーマッチ」とかけた名称です)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,463,064		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通</p> <p>本町の総人口は平成2年以降は死亡数が出生数を上回り、「自然減」状態になっている。合計特殊出生率に関しても、平成27年度国勢調査の結果は1.36と全国の合計特殊出生率(1.42)を下回っている。また、婚姻組数に対しての離婚件数が平均値よりもやや高い傾向にあり、早急に出生数の増加に向けた取り組みが必要となっている状況であるが、こういった取り組みについてはノウハウに乏しいのが現状であり、具体的な施策を実行できていない事が大きな課題となっている。</p> <p>さらに本町は、大阪都市圏に交通の便がよく、大阪圏に職場を持つ多くの若い世代にとっては子育ての場所として選びやすい環境があるものの、本町に地縁・血縁関係が無く、知り合いや頼る身近な人がいないため、子育てに対する不安や辛さを抱えやすい世帯が多いという課題がある。身近に頼る人がいない環境から伴う、経済上・健康上の問題などから、支援を必要とする子育て世帯は増えている現状があるため、経済的な支援及び、子育ての不安や辛さを相談しやすい環境づくりの整備をもって、結婚・出産から育児までの切れ目のない子育て支援に資すると考えられる。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通</p> <p>本町は、第2期まちづくり総合戦略において、「若者が希望を持って結婚し子どもを産み育てやすいまち」をめざし、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」の実施を通じて若い世代の定住促進及び地域における少子化対策を推進している。若い世代に対して次の取り組みを行うこととしている。</p> <p>①定住促進のための空き家活用支援及び家賃支援 ②婚活支援 ③身近な場所で仕事ができる生活環境の整備 ④男女共同参画の推進</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>令和5年度には、婚活イベントの実施、事業に関わるボランティアの育成、そして結婚相談所の設立を行った。令和6年度以降は、これらの事業の継続をベースに、他市町村との連携等を組み込み、より一層の事業展開を計画しているところである。また、事業の性質上、単年度で結果を求める事が困難である事から、令和4年度～令和8年度までの5か年計画により、婚姻組数の増加、離婚件数の減少、そして出生数の増加を目指す。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p> <p>結婚相談所へ登録された方に対しては、登録者同士でのマッチングまでサポートしているが、本町の登録者同士では紹介幅が狭い事が課題であった。その為、令和6年度以降は類似事業を行っている近隣自治体と連携し、登録者情報を共有する事で、この課題へ取り組む予定である。また、相談所の開設日を平日としていたが、休日の参加希望者が多くおられた事から、休日の開設も計画している。</p>		

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	結婚相談所	ボランティア養成講座※の受講修了者が携わる結婚相談所を月に1回開催。相談者がプロフィール登録を行う事が可能であり、登録者同士のマッチングもサポート。これまでは平日開設であったが、休日の方が参加しやすいとの声も多々いただいた事から、令和6年度以降は休日の開設日も設定予定。また、類似事業を実施している近隣自治体と連携し、登録者の共有を図る事で、マッチングの幅を広げる。 ※1回1時間の講座を4日間で12回受講。内容については、 こども家庭庁 より発出されている「結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム」をベースにしたもの。 (予定参加者:計8人)	○	○
2	婚活イベント	令和5年度には、町内での婚活イベントを2回実施し、参加者からは好評を得る事ができた。特に評判が良かった男女別のオンライン事前説明会(当日の服装や心構え等を助言)については、令和6年度以降もより力を入れて進めていく。 項目1の相談所への来所者もイベントへ参加され、相談担当のボランティアにもイベントに協力いただく事で、常に参加者へ寄り添った伴走型支援を意識する。そして、 他のイベント参加者についても、終了後に相談会でのプロフィール登録を推奨していく(イベント参加者は、1の参加者が8割以上となるように募集を行う) 。 また、令和5年度実績では、大規模イベントに比べ、小規模イベントでのカップリング率及び、カップリング持続率が高かった事から、KPI目標値(イベントの参加者数)は実績値より低いものとしている。	○	○
3	事業周知	相談事業・婚活イベント ともに 、事業の認知度により効果が変動する事から、令和6年度以降も継続して周知活動を実施していく。令和6年度には、 ボランティアの方々 が個々に町内の店舗を回る周知活動に力を入れる事で、 地域で一体となって事業を応援できる体制づくりを目指す 。	○	
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 毎月行っている委託法人との定例会において、常に各事業における改善点等を協議している為、上記の3項目事業をベースに、改善点を加えながら事業を進めていく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 同委託法人により行われた、奈良県橿原市、奈良県上牧町での婚活事業。</p>				

個別事業の内容

※(注)3

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		出生数		人	200 (令和6年)
	子育て層(20～39歳)の人口割合		%	23.0 (令和6年)	18.8 (令和4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.42	
	婚姻件数		件	90	
	婚姻率			3.98	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	相談所へのマッチング登録者数(令和6年1月時点)	人	60	41
	1	ボランティア登録者数(令和6年1月時点)	人	15	8
	1	ボランティア養成講座参加者数(令和6年1月時点)	人	8	5
	2	婚活イベントの参加者数(令和6年1月時点)	人	40	61
		(アウトカム)			
	1	相談所へのマッチング登録者の満足度(令和6年1月時点)	%	80	73.3
	1	ボランティア登録された方の満足度(令和6年1月時点)	%	100	100
	2	イベント参加者の満足度(令和6年1月時点)	%	80	86.4
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	事業計画を三郷町のホームページにて掲載。奈良県ホームページにおいてもリンク掲載のうえ、県全体の周知を図る。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	事業の周知を目的とし、本事業についてのチラシを、町内の店舗等へ設置依頼。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。